

# 我が国のユネスコ活動について

平成25年2月  
日本ユネスコ国内委員会

本報告は、平成24年9月から平成25年2月までの活動を中心に記述しています。  
また、密接に関連するものについては、日本ユネスコ国内委員会以外の活動も記述  
しています。

# 目 次

## < 日本ユネスコ国内委員会活動報告 >

ユネスコ活動のさらなる推進に向けて .....	1
ESD(持続発展教育)の推進 .....	2
ユネスコスクールへの取組 .....	2
2014年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の開催に向けて .....	3
ESDに関するネットワーク作り .....	5
その他の取組への支援 .....	8
科学分野における取組 .....	9
サステナビリティ・サイエンス .....	9
人間と生活圏(MAB)計画 .....	9
国際水文学計画(IHP) .....	11
政府間海洋学委員会(IOC) .....	12
文化分野における取組 .....	13
世界遺産条約 .....	13
無形文化遺産保護条約 .....	14
文化多様性条約 .....	15
ユネスコ記憶遺産 .....	15
第190回ユネスコ執行委員会への対応 .....	15

## < 民間ユネスコ活動 >

公益社団法人日本ユネスコ協会連盟 .....	16
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター .....	21

## < 日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料 >

1. 国際会議等一覧 .....	26
2. ユネスコ関係者来日一覧 .....	30
3. 国内委員会会議 .....	30
4. ユネスコスクール新規加盟校一覧 .....	31
5. 国内委員会委員人事 .....	32
6. 国内委員会事務局人事異動 .....	33
7. 日本/ユネスコパートナーシップ事業 .....	34
8. 政府開発援助ユネスコ活動費補助金 .....	35
9. 日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧 .....	36

# 日本ユネスコ国内委員会活動報告

## ユネスコ活動のさらなる推進に向けて

運営小委員会では、我が国におけるユネスコ活動のさらなる推進のため、「我が国におけるユネスコ活動の諸課題」について、集中的に議論を行っていくこととし、若者、企業の参加によるユネスコ活動の一層の促進、学校教育・社会教育等を通じた持続発展教育(ESD)の一層の推進の二つの検討事項について議論を行っています。

平成 24 年 12 月 27 日(木)の運営小委員会懇談会において検討を開始し、平成 25 年 1 月 24 日(木)の第 487 回運営小委員会においては、多くの有意義な意見が出されました。

今後、2 月 13 日(水)の日本ユネスコ国内委員会総会で了承を得て、運営小委員会を中心に約 2 か月に 1 度のペースで議論を行い、必要に応じて外部有識者等の御意見も伺いつつ、およそ 1 年をかけて骨太の方針をまとめる予定です。



ユネスコ活動を、より多くの方に知っていただくため、日本ユネスコ国内委員会の facebook を開設しました。会議の開催情報やイベント情報など、日本ユネスコ国内委員会の活動をリアルタイムに発信していきますので、ぜひ御覧ください。

URL : <http://www.facebook.com/jpnatcom>

# ESD(持続発展教育)の推進

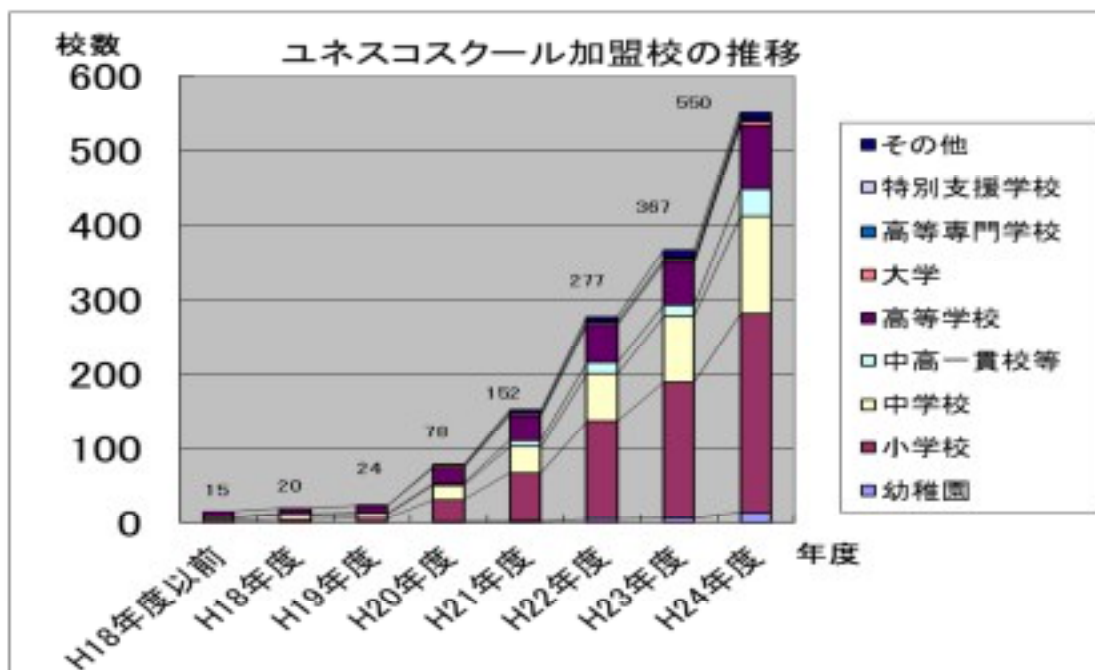
～2014年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向けて～

日本ユネスコ国内委員会では、平成26年(2014年)に愛知県・名古屋市、岡山市で開催される「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向けて、国内におけるESDの推進に力を入れ、様々な事業や広報活動を行っています。また、ESDの推進拠点であるユネスコスクールについても、加盟校数の増加や質の保証に積極的に取り組んでいます。

## ユネスコスクールへの取組

### 加盟校数の増加

ユネスコスクールは、ユネスコ憲章に示されたユネスコの理念を実現するため、平和や国際的な連携を実践する学校です。文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールを持続発展教育(ESD)の推進拠点として位置づけています。現在、世界180以上の国・地域で9,000校以上のユネスコスクールがあり、日本国内の加盟校数は平成24年12月時点で550校となりました。「国連持続可能な開発のための教育の10年(DESDE)」が始まった2005年から飛躍的に増加しています。



### ユネスコスクールガイドライン

日本ユネスコ国内委員会では、既加盟校がより充実した活動を行い、また今後加盟予定の学校等が効果的な活動を立案できるよう、ユネスコスクールガイドラインを策定し、平成24年9月、文部科学省より各都道府県教育委員会へ通知しました。本ガイドラインでは、国内外のユネスコスクール相互間の交流、地域との連携など、ユネスコスクールの活動に重要と考えられる事項をまとめています。本ガイドラインを参考に、各学校における活動内容について、より一層の質の向上が図られていくことが期待されます。 <http://www.mext.go.jp/unesco/004/1326014.htm>

## 2014年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の開催に向けて

### ESD オフィシャルサポーター

平成24年10月31日、2014年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向け、広く一般にESDの普及活動を行うため、様々な分野で活躍する方々を「ESD オフィシャルサポーター」として組織しました。ESD オフィシャルサポーターは、以下の6名です。

さかなクン(魚類学者、イラストレーター)(日本ユネスコ国内委員会広報大使)  
平野啓子(語り部、かたりすと)(日本ユネスコ国内委員会広報大使)  
木佐彩子(フリーアナウンサー)  
白井貴子(シンガーソングライター)  
服部貴之(作曲家)  
日比野克彦(アーティスト)

今後、それぞれの活動の中で、ESDについて広めていただく予定です。



ESD(持続発展教育)とは・・・

ESDとは、将来にわたって持続可能な社会を構築する担い手を育む教育です。

現代社会の様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことで、それらの課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出し、それによって持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動です。



## ESD の 10 年・地球市民会議 2012

平成 24 年 11 月 27 日、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて文部科学省・日本ユネスコ国内委員会の主催により「ESD の 10 年・地球市民会議 2012」を開催しました。会議当日は一般教職員、教育行政関係者、教育研究機関等関係者、企業関係者、学生のほか、「ESD の 10 年・世界の祭典」推進フォーラム関係者、海外ゲスト等、約 200 名の参加がありました。

基調報告として、文部科学省より岩本渉国際交渉分析官が、国連 ESD の 10 年の最終年にあたる 2014 年に向けた日本の取組について講演し、また、アレクサンダー・ライヒト氏(ユネスコ本部 ESD 課長)のほか ESD の世界的リーダーである海外ゲスト 2 名により、国連 ESD の 10 年の最終年への取組と世界の潮流について、基調報告が行われました。その後、日本の ESD 事例報告として、ユネスコスクール、企業等のほか 2014 年の「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の開催都市である愛知・名古屋及び岡山市からのプレゼンテーションが行われました。

最後のクロージングセッションでは、基調報告と日本の ESD の事例報告を踏まえて、2014 年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の成功に向けて多様なステークホルダーが一体となり、取組を進めていくことを確認し、盛会のうちに終了しました。



## 日韓中高校生フォーラム

平成 25 年 1 月 12 日、13 日、大阪府立大学において、日韓中高校生フォーラムを開催しました。本フォーラムは、2014 年に岡山市で開催する「ユネスコスクール世界大会 高校生フォーラム」に向けた、大事なイベントです。韓国、中国の高校生をお迎えし、日本全国のユネスコスクール 29 校から 120 名余りの高校生が参加しました。

本フォーラムでは、高校生が会議運営し、また、未来を担う若者同士が、共に学び合い、共に議論を積み重ねていく「共創するディスカッション」を行います。「スマートフォンの弊害(韓国)」「教育格差の問題(中国)」「日本食を通しての持続可能性(日本)」といった、高校生の身近な問題を取り上げ、各国の持続可能性の課題についてディスカッションしました。

2 日間のディスカッションの最後に、持続可能な社会をめざして、大切なこと、高校生にできることを「高校生による共同宣言」にまとめました。



## DESD 最終年会合タスクフォースについて

平成 24 年 10 月 9 日、ユネスコ本部において、DESD 最終年会合タスクフォースが開催され、文部科学省から加藤重治国際統括官、岩本渉国際交渉分析官他が出席しました。会議では、2014 年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の内容の詳細について議論し、大枠について合意がなされました。

## ユネスコ本部 ライト ESD 課長の来日

平成 24 年 11 月 25 日から 12 月 2 日にかけて、ユネスコ本部よりアレクサンダー・ライト ESD 課長及びアラン・ペリー国際会議担当者が来日しました。両氏は、愛知県・名古屋市及び岡山市を訪問し、2014 年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の会場視察と地元関係者との打合せを行いました。

また、ライト課長は、11 月 27 日に「ESD の 10 年・地球市民会議 2012(平成 24 年度日本 / ユネスコパートナーシップ事業)」に出席し、ESD の世界の動向について基調報告を行いました。

## ESD に関するネットワーク作り

### ユネスコスクール全国大会

平成 25 年 1 月 26 日、奈良教育大学において第 4 回ユネスコスクール全国大会 持続発展教育 ESD 研究大会「ESD の実践上の課題解決に向けて」を開催し、主催者として金澤一郎日本ユネスコ国内委員会副会長、加藤重治国際統括官等が出席しました。

本大会では、日本ユネスコ国内委員会広報大使で、語り部・かたりすとの平野啓子さんと奈良教育大附属中学校の生徒による特別授業、企業による社会貢献活動のセッション、11 の分科会でのテーマ別交流会、「グローバル社会に通用する人材を ESD でどのように育てるか」をテーマにしたシンポジウムなどが行われ、550 名余りが参加しました。

また、NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラムによる第三回 ESD 大賞が授与され、大賞を授賞した東京都江東区立八名川小学校をはじめ、6 校が表彰されました。

今会には、ミャンマーのクンジャンゴン郡立第一高等学校の教員と生徒も招へいされ、防災の取組を発表しました。なお、同高校は、防災教育の取組が評価され、SEAMEO(東南アジア教育大臣機構)と文部科学省が創設した SEAMEO-Japan ESD Award( )で第一位に選ばれた学校です。

SEAMEO-Japan ESD Award については、次ページに詳細の記載があります。





## 地域交流会

### ユネスコスクール地域交流会 in 関東

平成 24 年 11 月 23 日、東京都多摩市において、「ユネスコスクール地域交流会 in 関東」を開催しました。多摩市は、「2050 年の大人づくり」をキャッチフレーズに、市全体で ESD の推進に取り組んでいます。今回の交流会では、日本ユネスコ国内委員会広報大使さかなクンの特別講演を行い、「多摩川の魚」と題して、気候変動と生態系への影響等、イラストを交えた解りやすい ESD のお話がありました。また、多摩市では、英国サウスエンド市と川をめぐる国際交流を進めており、TV 会議システムを活用した両市の学校間交流について英国の教員と多摩市の中学生が紹介しました。



### ユネスコスクール地域交流会 in 九州

平成 25 年 1 月 11 日、福岡県大牟田市において、「ユネスコスクール地域交流会 in 九州」を開催し、大牟田市の学校関係者約 200 名が参加しました。大牟田市は平成 23 年度に、市立 34 校全ての学校がユネスコスクールとなり、積極的に ESD を推進しています。地域交流会では、吉野小学校の児童が「知ろう！守ろう！吉野の自然環境」と題し、校区内にある隈川と白銀川などについて調査し、環境をよりよくするために自分たちのできることを発表しました。日本ユネスコ広報大使のさかなクンによる、



有明海のお魚を中心とした特別講義が行われ、参加した児童はさかなクンとの交流を楽しんでいました。また、「地域との連携」「はぐくみたい力・学力」「学校間交流(国内・海外)」「校内体制(学校全体で取り組む仕組み)」に関する分科会では、それぞれ大牟田市の学校 3 校、全国から 3 校の事例発表があり、今後の ESD とユネスコスクールの振興について熱心に議論が行われました。

## SEAMEO-Japan ESD Award

文部科学省は、平成 23 年度に SEAMEO に拠出し、SEAMEO 加盟国内における ESD の促進を目的として、ESD の推進にあたって顕著な取組を行っている東南アジアの小・中・高等学校を表彰するため SEAMEO-Japan ESD Award を設立しました。第 1 位の優秀校には、日本のユネスコスクールとの交流を深めるため、日本訪問の機会を提供しています。

第 1 回目となる平成 24 年は、「防災」をテーマに防災教育に取り組む学校を表彰



することとし、平成 24 年 11 月の SEAMEO 高級実務者会合にて第 1 回表彰式が行われ、加藤重治国際統括官が出席しました。

第 1 位受賞校の「クンジャンゴン郡立第一高等学校」は、生徒数が 1,458 名(初等レベル:116 名、前期中等レベル:758 名、後期中等レベル:584 名)の学校です。同校は、平成 20 年 5 月にサイクロンで被害を受け、生徒 2 名が死亡したことを踏まえて、防災活動を開始しました。平成 24 年度は、区役所・町役場、学校評議員会、PTA、生徒会、教員、生徒、保護者、警備担当者、地域住民の参加を得て、学校防災計画(SDMP)を策定し、関係者に共有しました。防災教育活動は、学校行事カレンダーに盛り込まれ、定期的にもモニタリングを実施することとし、2012-2013 年度は同計画に基づき活動を行う予定です。

### 日韓教職員交流

平成 24 年 8 月 29 日から 9 月 7 日にかけて、日本の教職員の韓国政府招へい事業が行われ、文部科学省国際統括官付の岩本渉国際交渉分析官を団長とする日本の教職員 53 名が韓国を訪問しました。ソウル市では ESD 日韓教員フォーラムのほか市内のユネスコスクール訪問を行い、その後 2 グループに分かれて京畿道及び忠清南道の訪問や、ホームビジット、学校訪問が行われました。



また、平成 25 年 1 月 16 日から 1 月 27 日にかけて韓国教職員招へいプログラムが行われ、韓国教育開発院前院長のキム・テワン氏を団長とする 147 名の教職員が訪日しました。参加者は東京近郊の学校訪問のほか、5 グループに分かれて千葉県八千代市、和歌山県橋本市、石川県小松市、千葉県、福岡県の小・中・高等学校や教育文化施設等を訪問し、特に ESD の取組について参観し、教職員と意見交換しました。日本の教育現場を見るときも、ホームビジットやそれぞれの土地独自の文化に触れ、日本への理解を深めました。

### ESD 日米教員交流プログラム

日米教育委員会では、ESD を共通のテーマとし、日米の相互教員交流を通じて、意見交換、共同研究を行うことにより、日米の教育交流及び ESD の推進を図ることを目的としたプログラムを平成 22 年より実施しています。

本プログラムでは、日米の教員が相手国を 2 週間程度訪問し、相手国の文化・教育に関する講義、学校・ESD 関連施設訪問、ホームステイなどを行った後、日米合同の







会議において、その後の共同プロジェクトについて議論します。合同会議は、日本人教員の渡米時及び米国人教員の来日時計 2 回開催され、両国の参加教員全員と過去の参加者の一部が一堂に会し、ESD に関する講義や事例発表、グループディスカッションなどを行います。両国の参加教員全員が会する場が 2 回設定されているだけでなく、これまでの参加者とのつながりも持てる点が特徴的なプログラムです。

また、参加後には、それぞれの学校教育現場で ESD カリキュラムの導入、共同プログラムの実

施、教員ネットワークの構築などの交流が図られています。これまでに延べ約 240 名の日米の教員が参加しました。 <http://www.fulbright.jp/esd/project.html>

平成 24 年度のプログラムは以下の通り実施されました。

日本人教員渡米(24 名)

日時:平成 24 年 4 月 21 日～5 月 4 日(合同会議 4 月 30 日～5 月 2 日)

訪問都市:ワシントン DC、カンザスシティ、シアトル、サンフランシスコ

米国人教員来日(23 名)

日時:平成 24 年 6 月 19 日～7 月 2 日(合同会議 6 月 29 日～7 月 1 日)

訪問都市:東京都、奈良県奈良市、広島県広島市

## その他の取組への支援

### ESD 防災 アジア次世代リーダー国際ワークショップ

平成 24 年度政府開発援助ユネスコ活動費補助事業として、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが実施しました。本ワークショップは、海外のユネスコスクールから教員・生徒を招へいし、東日本大震災被災地等の教員・生徒と交流する機会を設けることで、防災への意識を高め、アジア・太平洋地域の未来を担う防災リーダーを育成することを目的としています。本事業については 23 ページに記載があります。

### RICE プロジェクト

ユネスコへの信託基金を通じて、アジア・太平洋地域で広く主食として食べられている「お米」をテーマに、国内外のユネスコスクール間の交流事業を実施しています。本事業については、23 ページに記載があります。

## 科学分野における取組

### サステナビリティ・サイエンス

日本ユネスコ国内委員会からユネスコに対して提出している「サステナビリティ・サイエンスに関するユネスコへの提言」のフォローアップとして、以下の取組を行いました。

#### サステナビリティ・サイエンス専門家会合

ユネスコ次期中期戦略(37C/4)及びその戦略に基づく事業予算案(37C/5)に反映させ、「サステナビリティ・サイエンス」の推進を図っていくため、ユネスコ ジャカルタ事務所と協議の上、まずはサステナビリティ・サイエンスに対する共通理解の醸成を行い、今後のユネスコ活動にどのように組み込んでいくかの議論を行うこととなりました。

その準備として、平成 24 年 9 月 6 日～7 日、文部科学省において、ユネスコ ジャカルタ事務所主催の「サステナビリティ・サイエンスに関する専門家会合」を開催し、日本からは武内和彦国連大学副学長/東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)機構長、田中教幸北海道大学教授他、各国(マレーシア、イギリス、オランダ、インド)から自然科学及び人文社会科学の専門家が出席し、サステナビリティ・サイエンスに関する議論の整理について共通理解の重要性が確認されるとともに、サステナビリティ・サイエンスのコンセプトに関する包括的な考察ペーパーの作成について議論が行われました。

#### サステナビリティ・サイエンスワーキンググループ

ユネスコ事務局の取組に対するフォローアップ及び国内委員会として必要なインプットを行うための検討をすることを目的として、日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会及び人文・社会科学小委員会合同の下に、鈴木興太郎早稲田大学教授を座長として、「サステナビリティ・サイエンス」ワーキンググループが平成 24 年 9 月 5 日に設置されました。

それを受けて、平成 25 年 1 月 22 日、第 1 回サステナビリティ・サイエンスワーキンググループが開催され、第 190 回ユネスコ執行委員会における議論の結果、現在のユネスコ事務局との調整状況について報告がなされるとともに、東京大学サステナビリティ学連携研究機構についての概要説明がありました。その後、平成 25 年 4 月上旬予定のサステナビリティ・サイエンス地域ワークショップ(ユネスコ ジャカルタ事務所等主催、文部科学省/日本ユネスコ国内委員会協力)への具体のインプットについて、活発な議論が行われました。

### 人間と生物圏(MAB)計画

#### 綾ユネスコエコパーク登録記念式典

平成 24 年 7 月、パリのユネスコ本部にて開催された MAB 国際調整理事会において、日本から推薦していた「綾」(宮崎県)が、我が国 5 か所目のユネスコエコパークに登録されたことを受け、9 月 1 日、宮崎県綾町にて「綾ユネスコエコパーク登録記念式典」が開催され、文部科学省から加藤国際統括官外が出席したほか、関係省庁、宮崎県、近隣市町村、そして地元綾町住民から多数の出席者を得て、開催されました。

加藤国際統括官からは、照葉樹林の保全や、持続可能な方法による地元経済の発展の試みが国際的な評価を受けたことに対する祝辞と、ユネスコエコパークの活動を通じ、持続可能な地球社会の構築のための人材育成など、ESDの実践の場としての活用や、ユネスコスクールの活動との連携に関するさらなる取組の展開について、期待が述べられました。式典では、これまでの綾町の取組についての基調講演に続き、地元の小学生、中学生、大学生によるパフォーマンスが披露されました。



平成 25 年 2 月 22 日には、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会の主催により、文部科学省において登録証授与式及び記念シンポジウムを行う予定です。ユネスコ人間と生物圏(MAB)計画の担当者 Schaaf(シャーフ)氏を招き、海外の事例紹介や助言を得るとともに、有識者等によるパネルディスカッションを通して、ユネスコエコパークが持つ持続可能な社会構築の可能性について議論を行います。



綾町の取組 左)森林セラピー、右)環境学習 ©綾町



## 新制度以前に登録されたユネスコエコパーク活性化の検討

平成 24 年 7 月、パリのユネスコ本部で開催された MAB 計画国際調整理事会において、MAB の新制度以前に登録されたまま、移行地域を持っていないユネスコエコパークについては、平成 25 年末までに、ゾーンの変更(移行地域の追加)にむけての行程表を示して継続していくか、又はユネスコエコパークの世界ネットワークから外れるかの意思表示を行う必要があることが決定されました。

昭和 55 年に登録された我が国の4つのユネスコエコパーク(屋久島、大台ヶ原・大峰山、白山、志賀高原)の今後の方針について検討が必要となり、平成 24 年 8 月に文部科学省主催で「ユネスコエコパーク登録地の扱いに関する担当者会議」を開催し、関係する自治体に対して、ユネスコエコパークについての概要、経緯、今後の検討課題等について説明するとともに、ユネスコエコパークの活性化については、関係自治体による主体的な関与が必要なことから、各ユネスコエコパークにおける今後の方針について、平成 25 年 8 月までに検討の上、方針を決定するよう依頼を行いました。

それを受けて、志賀高原(平成 24 年 10 月 19 日)、大台ヶ原・大峰山(平成 24 年 11 月 28 日)、屋久島(平成 24 年 12 月 4 日)、及び白山(平成 25 年 2 月 6 日)において各地元にて意見交換会、または地元説明会が開催され、浅井大臣官房国際協力政策室長又は堀尾ユネスコ協力官、MAB 計画委員会の専門家、環境省及び林野庁の地域事務所等から出席し、ユネスコエコパークの活用について検討が進められています。

## ユネスコエコパーク新規候補地に対する協力

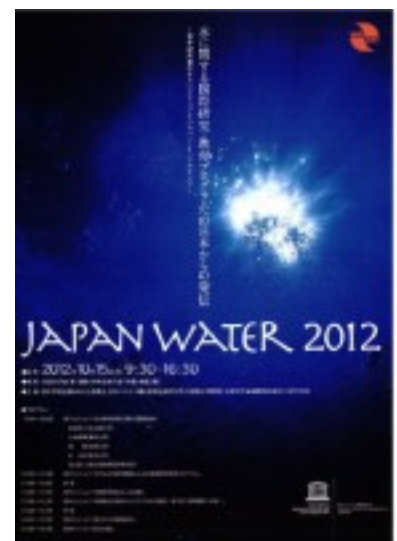
綾ユネスコエコパークの登録を契機に、自然と人間との共生を目指し、持続可能な社会の構築に向けた取組を行っている地域では、ユネスコエコパークが地域振興の一つの方策として注目され始めています。文部科学省及び関係省庁(環境省・林野庁等)、MAB 計画委員会では、新規登録を目指す自治体に対する情報提供や助言等を行っています。現在、3 県 10 市町村による登録検討委員会が中心となって取り組む南アルプス地域や、豪雨災害や原発事故の風評被害等からの復興の一環として、ブナの自然を保全する取組を中心に準備を行う福島県只見町では、次回申請締め切り(平成 25 年 9 月末)に向けて、申請書の作成作業やゾーニング等の検討が進められています。

## 国際水文学計画(IHP)

### ジャパン・ウォーター2012 水に関する国際研究・教育プログラムへの日本からの発信 -若手研究者のキャリアアップとジャパン・イニシアティブ-

平成 24 年 10 月 15 日、日本ユネスコ国内委員会 IHP 分科会及び日本学術会議 IAHS 小委員会の主催により、文部科学省において、「ジャパン・ウォーター2012 水に関する国際研究・教育プログラムへの日本からの発信-若手研究者のキャリアアップとジャパン・イニシアティブ-」が開催されました。

これは、平成 24 年 6 月に行われた第 28 回 IHP 分科会において、これまで、国内における水関連研究の分野が多岐にわたるとともに、水関連省庁等が、複数に分かれているため、IHP 活動を初めとする、国際的な水研究及び教育プログラムに対して、日本国内の連携体制が必ずしも統一的に整えられてこなかったという指摘があり、寶馨 IHP 分科会主査・京都大学教授、谷口真人 IHP 分科会調査員・日本学術会議 IAHS 小委員会委員長・総合地球環境学研究





所教授等が中心になって水関係の専門家・行政担当者に広く呼びかけて開催されたものです。

当日は、約100人の大学等の研究者・学生、省庁(国土交通省、農林水産省、文部科学省等)、水関係の民間企業(サントリー等)、国際機関(世界銀行等)関係者等が参加し、日本の水研究が持つ強みを、いかにユネスコを初めとする国際機関等を通じて国際的に発信していくか、さらには、将来の水研究を担う若手研究者・実務者にとってのキャリアアップにつながる、国際研究プログラムとのつきあい方等について、活発な議論が行われました。

#### IHP 第8期中期計画策定に関する動き

平成24年11月8～9日、マレーシアのランカウイにて、第20回IHP東南アジア太平洋地域運営委員会が開催されました。この会議では、2012年6月に行われた政府間理事会の概要報告、各国からの活動報告、2012-2013年の事業計画、IHP第8期中期計画(2014-2021)への取組などについて審議が行われました。その他、役員の改選があり、1999年以来務めてきた寶馨 IHP 分科会主査・京都大学教授から立川康人 IHP 分科会調査員・京都大学教授への交代が認められました。

また、平成24年12月10日～12日、ドイツのコブレンツにて、第1回IHP第8期研究計画実施ワーキンググループ会合が開催され、IHP第8期計画を具体的に進めていくための問題点、実施体制等について議論が行われました。日本からは立川康人 IHP 分科会調査員・京都大学教授が出席しました。

### 政府間海洋学委員会(IOC)

平成25年1月14日～15日、パリのユネスコ本部においてIOC役員会が開催され、道田豊 IOC 副議長・東大教授が出席しました。依然厳しい財政状況に対する現状認識と対策に関する議論が行われたほか、平成25年6月の次回(第27回)IOC総会等に関する議論が行われ、通訳の手当を最小限とすること等により、会期を実質7日半確保する等が決定されました。また、次期IOC中期戦略案(2014-2021年)については、限られた財政状況を考慮し、プログラムの取捨選択等を基にした案について、メールベースによる議論が展開されており、最終的には、次回総会において決定される予定です。

また、我が国が信託基金による人材育成プロジェクトの実施等の支援を通じて、地域的及び国際的に貢献を行っているIOCサブコミッションのWESTPACにおけるアドバイザリーグループのメンバーに、独立行政法人海洋開発研究機構(JAMSTEC)の安藤健太郎氏が任命されました。また、我が国からのIOCへの人的貢献として、平成25年1月、JAMSTECから宮木修氏がIOC事務局(パリ)に職員として派遣されました。今後、専門知識・技術等を発揮して、我が国からIOCに対する貢献がさらに進むことが期待されます。

## 文化分野における取組

### 世界遺産条約

#### 世界遺産条約採択 40 周年記念行事



平成 24 年 11 月 6 日～8 日、日本政府主催(外務省、文化庁、環境省、林野庁)のもと、ユネスコの協力を得て、世界遺産条約採択 40 周年記念最終会合が京都で開催されました。

本会合は、世界遺産条約採択 40 周年を迎え、これまでの成果を総括するとともに、将来の展望について世界各地で行われた記念行事の最終会合として開催され、「世界遺産と持続可能な発展：地域社会の役割」という 40 周年全体のテーマのもと、幅広い議論が行われ

ました。会議最終日には、「京都ビジョン」と題する成果文書がとりまとめられ、発表されました。

会議には、ボコバ・ユネスコ事務局長及びラオ世界遺産センター長をはじめ、ユネスコ関係者、ソック・アン世界遺産委員会議長(カンボジア副首相)、ゲルーナス・リトアニア文化大臣はじめ本条約締約国政府関係者、UNDP(国連開発計画)、世界銀行、UNWTO(世界観光機構)等国际機関関係者、国内外の専門家等、世界 61 カ国から約 600 名が参加しました。

また、この最終会合に先立ち、11 月 3 日～5 日、富山、姫路において、最終会合へ成果をインプットし貢献をすることを目的とした国際会議が開催されました。富山においては、世界遺産が地域社会の持続可能な発展に貢献するための課題を分析するとともに、そのためのキャパシティ・ビルディング(人材育成)の手法や国、地方自治体、NGO、地域コミュニティ等の連携・役割分担の方向性を考えることを目的として議論が行われました。姫路においては、2014 年に採択 20 周年を迎える「真正性に関する奈良文書」について、そこで提案された遺産の保存について検証し、社会の変化やニーズを踏まえた保存・活用の在り方につなげていくことを目的として、様々な分野の専門家により議論が行われました。



さらに、11 月 2 日～5 日には、国内外の若者たちによるユースプログラムが開催され、13 カ国から 27 名が参加しました。世界から参集した若者たちは文化遺産と地域社会の関わり方に実際に触れ、議論を行い、「ユース・ステートメント」をまとめ、最終年会合において、発表を行いました。そのうち 2 名は、平成 25 年 1 月 27 日に開催された「第 3 回世界遺産学習全国サミット in なら」においても、世界遺産の保全と継承のために、「世界遺産条約の将来は、私達若者とともにある」とする若者からの発信について、成果報告を行いました。

## イコモス(ICOMOS: 国際記念物遺跡会議)による現地調査

現在、我が国から世界遺産推薦書をユネスコへ提出している資産に関し、「富士山」については、平成24年8月29日～9月5日、カナダ・イコモス国内委員会委員の Lynne DiStefano(リン・ディステファノ)氏により、また、「武家の古都・鎌倉」については、9月24日～9月27日、中国・イコモス国内委員会委員の Wang Lijun(ワン・リジュン 王力军)氏により、現地調査が行われました。今後、平成25年6月17日～27日に開催される第37回世界遺産委員会において、これら資産の世界遺産一覧表への記載の可否について審議される予定です。

## 世界遺産条約関係省庁連絡会議

平成25年1月31日、外務省において、芝田外務省国際文化交流審議官、河村文化庁次長、星野環境省大臣官房審議官、篠田林野庁次長らが出席の下、世界遺産条約関係省庁連絡会議が開催されました。会議では、「富岡製糸場と絹産業遺産群」(群馬県)の世界遺産推薦書(正式版)をユネスコ世界遺産センターへ提出することが了承されました。また、「奄美・琉球」(鹿児島県・沖縄県)を世界遺産暫定一覧表へ追加記載することについても了承されました。



富士山 ©PREC Institute Inc.



富岡製糸場

## 無形文化遺産保護条約

### ユネスコ無形文化遺産保護条約政府間委員会

平成24年12月3日～7日、ユネスコ本部において第7回政府間委員会が開催され、我が国から、木曾ユネスコ日本政府代表部特命全権大使、石野文化庁文化財部長、塩川同文化財部伝統文化課文化財国際協力室長が出席し、我が国から提案していた「那智の田楽」について無形文化遺産代表一覧表への記載が決定されました。これにより、同一覧表に記載されている我が国の無形文化遺産は、21件となりました。(平成24年12月現在、代表一覧表の記載件数257件)



那智の田楽



## 文化多様性条約

### 文化多様性条約政府間委員会

平成 24 年 12 月 10 日～14 日、ユネスコ本部において第 6 回政府間委員会が開催され、定期報告の分析、文化多様性国際基金等についての議論が行われました。日本からは、中野文化庁国際文化交流室長、栗原外務省国際文化協力室事務官、甲斐ユネスコ代表部専門調査員がオブザーバー出席しました。

## ユネスコ記憶遺産

### 第 5 回ユネスコ記憶遺産選考委員会の開催について

平成 25 年 1 月 18 日、第 5 回ユネスコ記憶遺産選考委員会が開催され、平成 26 年 3 月に行う第 2 回推薦に当たっての選考基準等について、審議及び意見交換を行いました。

また、現在、国から推薦中の「御堂関白記」及び「慶長遣欧使節関係資料」（スペインとの共同推薦）については、平成 25 年 6 月 13 日～21 日開催の「ユネスコ記憶遺産国際諮問委員会（IAC）会合」の審議を経て、最終的にユネスコ事務局長により登録の可否が決定される予定です。

## 第 190 回ユネスコ執行委員会への対応

平成 24 年 10 月 3 日～18 日の日程で、ユネスコ本部において第 190 回ユネスコ執行委員会が開催され、木曾功ユネスコ日本政府代表部特命全権大使、加藤重治国際統括官等が出席しました。

木曾大使が代表演説を行い、一層のコスト削減・効率化を提唱するとともに、「サステイナビリティ・サイエンス」や 2014 年の「ESD に関するユネスコ世界会議」について言及し、また、世界遺産条約採択 40 周年記念最終会合（平成 24 年 11 月 於：京都）の成果として、中・長期的な見通しが得られることを期待する旨述べました。

会議においては、次期中期戦略／事業・予算案、ESD（持続可能な発展のための教育）、EFA（万人のための教育）、TVET（職業技術教育・訓練）等について、審議が行われました。

なお、全体会合においては、潘基文国連事務総長から、教育分野、科学分野における取組を中心に演説が行われました。また、国連の重要課題について紹介するとともに、ユネスコとのさらなる連携の重要性について言及されました。

## 民間ユネスコ活動

### 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟

#### 学校関連事業

##### 守ろう地球のたからもの

学習教材第2弾「豊かな世界遺産編」を希望する学校に寄贈し、ESDの普及に寄与しました。平成24年12月8日、東京で第37回「みどりの絵コンクール」表彰式を開催。受賞者はホームページに掲載しています。

〔協力：三菱UFJフィナンシャルグループ(MUFG)〕



##### 三菱アジア子ども絵日記フェスタ

絵日記を通じた国際理解の促進を目的に、アジア24の国・地域の子供たちが描く絵日記コンテストを平成25年1月18日締切として募集を行いました。

〔協力：三菱広報委員会、アジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟(AFUCA)〕

##### MSDサイエンススクール

「いのちと健康」をテーマに子どもたちが生命や科学への興味をもつきっかけとすることを目的に、全国の6小学校で6年生を対象にサイエンススクールを実施しました。身体のメカニズム、薬の発見、科学者たちのルール、軟膏づくり体験を学習しました。〔協力：MSD株式会社、各地ユネスコ協会〕

#### ユネスコスクール関連事業

三菱東京UFJ銀行の協力を得て、以下の事業を実施しています。

##### ユネスコスクールプレートの新規登録校への寄贈

##### ユネスコスクールへの活動助成

第4期「ユネスコスクールESDアシストプロジェクト」を平成25年1月31日締切として募集しました。

##### 第3回「ESD国際交流プログラム」

参加する12生徒、1教員を決定しました。平成25年3月20～27日にドイツ及びフランスのユネスコスクール、ユネスコ本部等を訪問する予定です。



#### 東日本大震災復興支援活動

##### MUFG-ユネスコ協会復興育英基金

遺児・孤児1,244名に奨学金を給付しています。また、平成24年5月～11月までに被災した14学校で学校花壇の再生プログラム実施のためにMUFGグループより、社員420名のボランティア参加がありました。

### ユネスコ協会就学支援奨学金

9 市町村(岩手県陸前高田市、釜石市、大槌町、宮城県気仙沼市、石巻市、南三陸町、東松島市、仙台市、福島県南相馬市)の奨学生 1,736 名に、奨学金を給付しています。宮城県名取市と女川町においては、新規奨学生(中学3年生対象)を募集中です。今後、未支援市町村での奨学金給付を目指し、奨学金の原資となる募金の獲得を強化していく予定です。



### コミュニティ再生支援

宮城県気仙沼市唐桑地区にて地域再生の核となるコミュニティ図書館を建設中であり、平成 25 年 3 月に完成する予定です。(協力:日本テトラパック株式会社)

東日本大震災復興支援『こども絵画展』をニッセン HP 上で実施しており、14 自治体が参加しています。(協力:ニッセン株式会社)

山田町立船越小学校の児童 151 名に対して、辞書・ノート等を支援しています。(協力:花王株式会社)



### 文化復興支援

手塚眞氏の監督、日本テトラパック株式会社の特別協賛により雄勝法印神楽ドキュメンタリーを制作しました。完成上映会を平成 24 年 11 月 10 日渋谷ヒカリエで開催し、その後、全国 61ヶ所で上映、放映しました。また、黒船太鼓の衣装支援を行いました。

(協力:衣装デザインはコシノジュンコ氏、日本テトラパック株式会社)

### ベラルーシ共和国の児童画展「白樺の国からのメッセージ」

ベラルーシ共和国の児童画展「白樺の国からのメッセージ」を、仙台、郡山、福島で開催しました。1990 年代に当連盟が支援を行ったベラルーシ共和国芸術学校(チェルノブイリ原子力発電所事故により生徒たちが被害を受けていた)の現在の生徒たちより、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故の被害を受けた子どもたちに、絵によるメッセージが届けられました。これらの絵画を平成 24 年 9 月～10 月の間、仙台市、郡山市、福島市の駅ビル「エスパル」にて展示しました。今後も別会場で展示会を開催予定です。

### 世界寺子屋運動支援活動

#### アフガニスタン寺子屋プロジェクト

カブール、パルワン、バーミヤンの 13 地区で子ども向けの基礎教育クラス、成人向けの識字教育・収入向上支援を実施。バーミヤン州で CLC2 棟を拠点に活動しています。また、カブール市では、13 地区で新たに寺子屋を建設中です。

平成 25 年 1 月、アフガニスタン難民子ども支援として難民キャンプに住む子ども 200 人に援助パッケージ(食糧や毛布など)を提供しました。2 月中に 600 人に支援予定です。

(協力:認定 NPO 法人ジャパンプラットフォーム)





### アンコール寺子屋プロジェクト

シェムリアップ州内 9 地域の寺子屋で識字教育、中途退学した子どもたちへの復学クラス及び収入向上活動を実施。同州内で新たに寺子屋 2 軒を建設中です。



### ネパール寺子屋プロジェクト

南部ルンビニの 12 地域およびカトマンズの 4 地域で寺子屋 16 軒を運営しています。また、学校に行けない子どものための小学校クラスと女性のための識字クラスを実施。ネパール政府が実施する識字キャンペーンに協力し、ルンビニで識字クラスを拡大展開中です。

### ラオス・ルアンパバン寺子屋プロジェクト

ルアンパバン県の 4 郡 12 村で寺子屋運営を支援。織物技術訓練は、地元市場の需要もあり、女性たちの収入向上に貢献しています。

### 「書ききそんじハガキ・キャンペーン 2013」

全国から 150 のユネスコ協会が参加しました。地域のマスコミで取材を受け、大きな反響がありました。フェイスブックでは 1,279 人が「いいね」、1,697 人が情報をシェアしてくれています。

### 一杯のスプーン支援活動

アフガニスタン・カブール市内で母子を対象に医療支援・栄養補助食品を配布。年間 7 万 7 千人以上が利用しています。

ネパール・ルンビニの寺子屋 12 軒で母子を対象に 3 ヶ月に 1 度の巡回医療診断および栄養補助食品を配布。

### 世界遺産・地域遺産支援活動

#### カンボジア・アンコール遺跡彫像修復プロジェクト

世界遺産「アンコール」のひとつであるバイヨン寺院のナーガ像やシンハ像の修復活動を支援するために個人・企業から募金を呼びかけています。

#### フィリピン伝統的知識継承プロジェクト

本事業を含む保全活動が評価されたこともあり、第 36 回世界遺産委員会で危機遺産リストからの解除が決定。イフガオ国立大学の一般教養カリキュラムに「棚田の保全方法について」の授業が組み込まれ、また遺産保全にかかる伝統的知識を学校教育に組み入れるカリキュラムが作成されました。



平成 25 年 1 月、『世界遺産年報 2013』を発行しました。「世界遺産条約採択 40 周年を振り返って」を特集し、新規登録の世界遺産、世界遺産委員会報告などを掲載。全国の図書館等へ寄贈しました。(助成:財団法人日本宝くじ協会。)

## 未来遺産運動

### A) 第4回 プロジェクト未来遺産

長い歴史を超えて人々が紡ぎ続けてきた文化遺産や、自然とともに生きる知恵や工夫の中でつくりあげてきた自然遺産という豊かな贈り物を未来に伝えていこうという人々を応援。平成24年11月に開催された未来遺産委員会にて、以下の9プロジェクトが登録が決定しました。



プロジェクト名	団体名	場所
「月浜のえんずのわり」を未来につなげよう	えんずのわり保存会	宮城県東松島市
新津丘陵の自然・森林・歴史遺産の保全・整備プロジェクト	NPO 法人 にいがた森林(もり)の仲間(とも)の会	新潟県新潟市
水戸の歴史資産“偕楽園と弘道館”の魅力を子どもたちに伝える活動	偕楽園公園を愛する市民の会	茨城県水戸市
越前にコウノトリ呼び戻す田んぼファンクラブ	水辺と生き物を守る農家と市民の会	福井県越前市
みんなの手で守り、未来に伝える！日本の原風景『丸山千枚田』	丸山千枚田保存会	三重県熊野市
銀の馬車道プロジェクト～日本初の高速産業道路を未来につなぐ～	銀の馬車道ネットワーク協議会	兵庫県姫路市 他
いやしの里深野を目指して。希少になったササユリ保護・増殖活動	深野ササユリ保存会	奈良県宇陀市
笑い講とお笑い講で世界中に笑いを広める運動	一般社団法人防府市観光協会	山口県防府市
鬼と炎が舞う長岩屋修正鬼会(ながいわやしゅじょうおにえ)	長岩屋修正鬼会保存会	大分県豊後高田市

### B) 私のまちのたからものコンテスト(スライドショー)

児童・生徒の郷土愛を育むことを目的に、デジタル写真にナレーションや音楽をつけたスライドショー作品を、全国の小・中・高等学校を対象に、平成25年1月11日まで募集しました。

## 民間ユネスコ運動の振興

### 第68回日本ユネスコ運動全国大会 in 高松

平成24年9月15～16日、香川県高松市において開催され、約600名が参加しました。俳人・黛まどか氏の基調講演や鼎談「私たちができる平和への提言」、青年企画プログラム、プロジェクト未来遺産「農村歌舞伎祇園座」、アメリカのユネスコへの拠出金支払い停止への善処を求めるオバマ大統領宛書簡への署名活動を実施しました。なお、オバマ大統領宛書簡は10月に郵送しました。

ブロック別ユネスコ活動研究会を全国7ブロックで開催、「民間ユネスコ運動の今後の発展に向けて」について協議を重ね、会員の研鑽を深めました。

## ユネスコとの連携事業

『浮世絵展示会～日本より感謝を込めて～』

平成 24 年 10 月 8～12 日、パリのユネスコ本部において、ユネスコと共催で東日本大震災支援の御礼を目的に『浮世絵展示会～日本より感謝を込めて～』を開催。執行委員国代表を含め、約 850 人の来場がありました。記念講演会『200 年前へタイムスリップ ～浮世絵をデジタル画像でのぞく～』を併催。「フランス・UNESCO 訪問の旅」には、ユネスコ協会会員 26 名が参加しました。



## KIZUNA 強化プロジェクトカナダ

東日本大震災復興支援のための日本政府の施策の一環として日本の被災地とカナダの高校生各 4 地域から合計 100 人の交流事業を実施しました。第一陣として、平成 25 年 1 月 3～15 日のスケジュールでマニトバ州ケルビン高校から 27 人、ケベック州トラファルガー女子学校から 25 人が来日した。両校とも被災地の茨城県銚田市に 5 泊 6 日した後、市川市ユネスコ協会と高崎ユネスコ協会の協力でそれぞれの地域にホームステイを含め 4 泊 5 日滞在した。



外務省の拠出先であるユネスコからの受託事業。招聘は日本ユネスコ協会連盟と財団法人日本国際協力センター、日本の被災地の高校生 100 人の派遣については、日ユ協連が協力し、カナダ・ユネスコ国内委員会が実施する。

## 普及広報活動



日ユ協連ホームページにて活動ニュースやブログなどで情報を定期的に発信しています。

平成 24 年 5 月末にフェイスブックを開設し、世界寺子屋運動、世界遺産、東日本大震災の支援地の情報、トピックスなどをいち早く発信しています。登録者は、平成 25 年 1 月末時点で 942 名。

<http://www.facebook.com/unesco.or.jp>

機関誌「ユネスコ」10 月号、1 月号を発行しました。  
ユネスコ情報マガジン(メール配信)第 175～178 号を発行しました。



人をつなぎ、知をはぐくみ、未来をひらく

ACCU はアジア太平洋地域の人々と共に学びの輪を広げます

<すべての人に教育を、すべての人に笑顔を>

ユネスコの推進する EFA (Education for All、万人のための教育) の目標を達成するために…

世界にはさまざまな理由で学校に通えず、社会生活に必要な「読み・書き・計算」といった基礎的な教育を受けられない成人非識字者が 7 億 9,600 万人 (出典 EFA グローバルモニタリングレポート 2011) と推計されています。そのうち 2/3 が女性で、また 2/3 がアジア太平洋地域に集中しています。

ACCU は非識字状況の改善のために、30 年以上にわたって事業を推進しています。



SMILE Asia プロジェクト(識字と母子保健推進事業)を支援しています

カンボジアのプノンペン市 11 か村において、妊婦や幼い子どもを育てる 165 名のお母さんたちを対象に、現地の NGO 団体 (CWDA カンボジア女性開発機構) とともに母子保健をテーマに識字教育プロジェクトを実施しています(平成 24 年 10 月～)。



SMILE Asia プロジェクトでは、女性に関心の高い母子保健をテーマにし、識字能力の効果的な習得の促進と維持を図っています。「読み書きを学び、子どもに勉強を教え続けたい。自分がモデルとなり、子どもが学校に通うように励ましたい。」「自分の子どもの名前を書けるようになりたい。栄養のある食べ物など、子どもをどのように育てるかを学びたい。」「など色々な思いを持って学習者の皆さんは教室に通っています。

昨年度 SMILE Asia 識字教室に通った学習者からは「読み書き計算を小学校 1 年生の娘に教えることができました。」「毎月家計簿を付けられるように成りました。」「読み書きができるようになり、母乳のあげ方や

栄養のある食事について学ぶことができました。」といった感想が寄せられています。

このプロジェクトは平成 24 年にユネスコが発行した成人女性の識字と女子中等教育推進のための提言レポートの中で、好事例として紹介されました。

<http://unesdoc.unesco.org/images/0021/002184/218450e.pdf>

今年度のプロジェクトは凸版印刷株式会社、株式会社三井住友銀行社員有志、個人の皆さまからのご寄附により行っています。あるピアニストの方は、チャリティーコンサートを開催し、ファンドレイジングサイト「JustGiving」を通じて、共感する方から寄附を集めてくださいました。

アフガニスタン国識字教育強化プロジェクトへ職員を派遣しています

JICA(独立行政法人国際協力機構)が実施しているアフガニスタン国識字教育強化プロジェクトに職員を2回派遣し、アフガニスタン教育省識字局とともに、同国識字局のモニタリング・技術支援能力の強化に関わる活動を行っています(平成24年9月15日～10月23日、11月28日～12月27日)。

世界の識字状況を知ってもらうためにデータを公開し、会議を開催しています

#### アジア太平洋識字データベース運営

アジア太平洋地域の識字状況を分かりやすく説明するために、ウェブでアジア太平洋識字データベースを運営し、更新、充実を図っています。これまでに ACCU が制作した読み書き能力や生活技術の向上のための教材(67 言語 665 点)も公開し、関心がある方が誰でも利用できるようにしています。

#### EFA グローバルモニタリングレポートシンポジウム開催

EFAは平成27年までに教育環境を整備しようとする世界的な取組みです。EFAの進展を把握するために、EFA グローバルモニタリングレポートが発表されています。ACCUはJICA、JNNE(教育協力NGOネットワーク)とともにEFA グローバルモニタリングレポート概要日本語訳を制作し、シンポジウムを共催しました。(平成25年1月14日)。平成24年度のレポートテーマは「若者とスキル」でした。シンポジウムでは若者が仕事を求めるのに必要なスキルを身につけるために、教育がどのような役割を果たせるかなどを専門家が報告し、質疑応答が行われました。

#### アジアの識字に関する説明会の実施

アジアの識字について関心を持っていただけるように ACCU が取り組んでいる上記 SMILE Asia プロジェクトや、アフガニスタン国識字教育強化プロジェクト、その他これまでに取り組んできたことを、JNNE、早稲田大学アジア太平洋研究センター主催の国際教育開発セミナーで報告しました(平成25年1月31日)。また、関心のある大学生向けに説明を行い、メール等で問合せにも応じています。

<人をつなげる、未来をつなげる>

ユネスコの精神を実現する学校のネットワークの拡大と充実のために…

ユネスコスクールを応援しています

文部科学省の委託を受け、事務局としてユネスコスクールネットワーク推進のために、地域交流会の実施やユネスコスクール公式ウェブサイトを運営しています。<http://www.unesco-school.jp/> 地域交流会を関東(平成24年11月23日 多摩市)、九州(平成25年1月11日 大牟田市)で開催し、日本ユネスコ国内委員会広報大使・さかなクんに、魚にまつわる盛りだくさんのお話や“魚クイズ”で楽しい特別講義をしていただきました。詳細は6ページを御覧ください。

ESD(持続発展教育)を推進しています

ACCUでは学校内、外でのESDを普及・推進するために、教材を紹介したり、要望に応じて講師を派遣したり、以下のようなさまざまな活動を行いました。

## 防災教育

ACCU は東日本大震災後、被災地の学校へ励ましのメッセージを届けるプロジェクトを実施し、日本を含むアジア太平洋地域から 2,400 通もの心温まるメッセージを届けました。このプロジェクトを通じて築かれた子どもたちの絆をより深め、また今後発生しうる自然災害に備えるための知識を一緒に学ぶため、宮城県で国際ワークショップを開催しました(平成 25 年 2 月 5 日～8 日)。参加者にはアジア太平洋の未来を担う、防災のリーダーになってもらうことをめざしています。

<http://ws.aspnet-japan-solidarity.asia/>



## 国際的なプロジェクト

アジア太平洋地域で広く主食として食べられている”お米”をテーマに国内外のユネスコスクールが地域社会との連携を目指し、ともに学ぶプロジェクトを実施しています。ACCU はユネスコと協力して、学校間の交流を促進しています。<http://www.esdriceproject.com/>



## ESD をテーマにした教職員の国際交流



国際連合大学からの委託を受け、初等中等教職員交流プログラムを実施しています。13 回目となる韓国教職員交流プログラムでは、韓国教職員 147 名を招きました。環境教育をテーマに、日韓両国の ESD について理解を深めるためのフォーラムを開催した後、各地域の教育委員会、学校関係者のご協力を得て、主にユネスコスクールを訪問し、日本の教育現場での ESD 活動を視察しました(平成 25 年 1 月 16 日～27 日)。両国の友好促進、ESD の更なる推進をめざしています。詳細は 7 ページを御覧ください。

## 高校模擬国連を実施しています

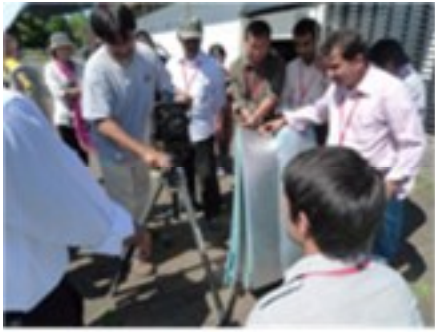
第 6 回高校模擬国連全日本大会(平成 24 年 11 月 10 日、11 日)を大学生によるグローバル・クラスルーム日本委員会と協力し開催しました。優秀な成績を収めた 6 チームは平成 25 年 5 月に国連本部で開催される国際大会に派遣されます。

このプログラムは英語によるプレゼンテーション能力はもとより、交渉を通じてより良い解決策をさぐるなど課題に対する総合的な処理能力を鍛えること、交流を通じてコミュニケーション力を高めることを通じてグローバルな社会を担う未来のリーダーを育てることを目的としています。

## < 共にひきつぐ、文化と伝統 >

奈良にある文化遺産保護協力事務所(ACCU 奈良事務所)では、ユネスコや ICCROM(文化財保存修復研究国際センター)など国際機関と連携して、専門家育成のための研修、文化遺産保護に関する情報発信などを行っています。





文化財の保存修復を担う人材育成のために…  
 アジア太平洋地域 16 か国 16 名の専門家を招き、「遺跡・遺物の調査と保存」をテーマに1か月にわたって集団研修を実施しました(平成 24 年 9 月 4 日～10 月 4 日)。また、インドネシアで文化遺産保護に携わる研究者等を対象としたワークショップを同国で開催し(平成 24 年 10 月 15 日～20 日)、「木造建造物の保存」をテーマに、「平面図の作成」「保存活用計画作成」などの実習を行いました。

文化遺産保護の大切さを知ってもらうために…

文化遺産国際セミナー「文化遺産を伝える”たくみ”の技-イースター島、アンコール・ワット、そして飛鳥-」を開催しました(平成 25 年 2 月 2 日)。ACCU 奈良事務所は文化財について人々が理解を深めると同時に、文化財保存という共通の課題を通じた交流が更に豊かになることをめざしています。

奈良県内の 5 か所の高校で日本や諸外国の世界遺産を題材に「世界遺産教室」を開催しました。世界遺産を通じ、文化遺産保護の重要性を楽しく学んでいただきたいという思いで平成 17 年から毎年行っています。受講した生徒の皆さんからは、いろいろな世界遺産へ行ってみたいとなった、など嬉しい感想が寄せられています(平成 24 年 9 月 11 日、13 日、25 日、27 日、11 月 1 日)。



文化遺産保護の知識を世界へ…

文化遺産保護に関わる各国の専門家を招き「伝統技術の継承と人材養成 - 装飾・彩色・塗装を中心に - 」というテーマで国際会議を開催しました。会議では、ICCROM 所長が特別講演を行いました(平成 24 年 11 月 27 日～29 日)。

#### < 東日本大震災募金活動 >

ACCU は東日本大震災で被災された方々のお役にたてるよう、教育復興の支援に取り組んでいます。ACCU ウェブサイト、ユネスコスクール公式ウェブサイトで広くご協力をよびかけ募金を集めています。募金は全額被災地の教育復興のために使っていただいています。現在の教育現場の様子、そして、募金がどのように使われたかを岩手県釜石市、宮城県気仙沼市、福島県浪江町にインタビューしました。その内容は今後機関紙 ACCU ニュースや、ウェブサイトで報告し、引き続き国内外に広く募金の継続を呼びかけ、長期的な支援をめざします。

#### 東日本大震災ユネスコスクール ESD 支援募金

三菱東京 UFJ 銀行	ゆうちょ銀行
支店名: 神楽坂支店(店番号:052)	口座記号番号:00120-1-718642
口座番号:0057529 預金名:普通預金	口座名:公益財団法人ユネスコ アジア文化センター
口座名:公益財団法人ユネスコ アジア文化センター	

< ACCU 広報活動 >

ACCU ライブラリー

事業を通じて制作・収集したアジア太平洋の文化・教育に関する資料を一般公開しています。多文化共生・国際理解・ESD などの現場やイベントで、また研修資料として利用されています。アジアの国々の識字や教育に関心のある学生、研究者のほか、日本在住の外国籍の児童・生徒の母語教育教材を探している学校の図書室司書にも利用いただいています。



パンフレット、機関紙、ウェブサイト、Facebook を活用して、ACCU の活動内容、最新情報を伝えています。

【ウェブサイト】 <http://www.accu.or.jp>

【奈良事務所ウェブサイト】 <http://www.nara.accu.or.jp/>

【Facebook】 <http://www.facebook.com/accu.or.jp>



過去に ACCU 奈良事務所で研修を受講した専門家の中から現地通信員を任命し、各国の文化財や文化遺産保護などの最新情報の報告を定期的を受けて「インターナショナル・コレスポンデント」レポートにまとめています。これまでに 9 冊発行しており、ACCU 奈良事務所ウェブサイトからダウンロード可能です。 <http://www.nara.accu.or.jp/activities/dissemination.html>

< 日本ユネスコ国内委員会に関する参考資料 >

1. 国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
サステナビリティ・サイエンス専門家会合	24.9.6-7 (東京)	サステナビリティ・サイエンスコンセプトペーパーに関する審議を行った。	武内国連大学副学 長ほか
北東大西洋及び地中海津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ ( ICG / NEAMTWS) 第9回会合	24.9.10-13 ( サウサンプトン・英国)	域内における津波監視機関の活動状況、津波警報訓練について報告され、今後の活動計画を議論した。	道田 IOC 分科会調 査委員・IOC 副議 長・東京大学教授
第2回世界島嶼沿岸生物圏保存地域ネットワーク	24.9.12-13 ( 濟州島・韓国)	島嶼沿岸の生物圏保存地域関係者が集まり、意見交換を行った。	松田 MAB 計画分 科会調査委員・横 浜国立大学准教授 ほか
海洋データ管理実施専門家第3回会合(ETDMP-III)	24.10.1-18 (オステンド・ベルギー)	海洋データ標準の整備に関する進捗状況の確認、及び平成25年3月に開催される IODE 会議に向けて、今後の活動方針に関する議論が行われた。	道田 IOC 分科会調 査委員・IOC 副議 長・東京大学教授
国際水文学会(IAHS)90周年記念 PUB 最終国際会議	24.10.2-24 (デルフト・オランダ)	平成14年からIAHSの国際協力研究テーマとして実施されてきた非観測流域における水文予測(PUB)の最終国際シンポジウムが開催された。また、竹内 ICHARM センター長に国際水文学会賞が授与された。	竹内 ICHARM セン ター長、寶 IHP 分 科会主査・京都大 学教授ほか
第190回ユネスコ執行委員会	24.10.3-18 (パリ)	58 執行委員国により、次期中期計画/事業・予算案等について審議した。	木曾ユネスコ日本 政府代表部特命全 権大使、加藤国際 統括官ほか
国際会議「持続的開発のための挑戦と機会」	24.10.4-5 (ウランバートル・モンゴル)	モンゴル国立大学の創立70周年を記念し、同大学がユネスコ IHP モンゴル国内委員会等関係諸機関、アジア開発銀行等との協力で開催し、「持続的開発における高等教育の役割」等に関して意見交換を行った。	辻村 IHP 分科会調 査委員・筑波大学 教授ほか

第 9 回社会における科学技術フォーラム	24.10.7-9 (京都)	平成 27 年までに達成すべき、兵庫行動枠組とミレニアム開発目標もしくは持続可能な開発目標の重要性について議論した。	竹内 ICHARM センター長
第 4 回 DESD 最終年会合タスクフォース	24.10.9 (パリ)	2014 年「ESD に関するユネスコ世界会議」に向けて、会議の大枠について議論し合意を得た。	岩本国際交渉分析官ほか
北太平洋海洋科学機関 (PICES) 2012 年次会合	24.10.12-21 (広島市)	14 日に開催された科学委員会会合に、道田 IOC 副議長が出席し、IOC とくに PICES と関係の深い地域計画である WESTPAC と PICES との協力の可能性について意見交換等を行った。	道田 IOC 分科会調査委員・IOC 副議長・東京大学教授ほか
JAPAN WATER2012	24.10.15 (東京)	日本ユネスコ国内委員会 IHP 分科会・日本学術会議 IAHS 小委員会の合同で開催。「水に関する国際研究・教育プログラムへの日本からの発信―若手研究者のキャリアアップとジャパン・イニシアティブ―」と題し、水関連国際研究・教育プログラムの情報を共有・議論した。	寶 IHP 分科会主査・京都大学教授、谷口 IHP 分科会調査委員・総合地球環境学研究所教授ほか
世界遺産条約 40 周年記念事業国際専門家会議	24.11.3-5 (富山、姫路)	40 周年の全体会合及び近年のユネスコ世界遺産条約に係る諸課題について、専門家が全体会合前に議論を深め、最終会合の成果に貢献すること等を目的として、世界遺産が所在する自治体において開催された。	西村日本ユネスコ国内委員・日本イコモス国内委員会委員長・東京大学副学長、河野日本ユネスコ国内委員・日本イコモス国内委員・九州大学教授、石野文化庁文化財部長ほか
世界遺産条約採択 40 周年記念最終会合	24.11.5-8 (京都)	日本政府主催により、「世界遺産と持続可能な発展：地域社会の役割」という 40 周年全体のテーマのもと、幅広い議論を行った。期間中は、京都の本会合に貢献するための国際会議やユース・プログラムも開催された。	松本文部科学副大臣、浜田外務大臣政務官、梶原農林水産大臣政務官、千玄室ユネスコ親善大使、松浦特別顧問、田村会長、木曾ユネスコ代表部大使、近藤文化庁長官、加藤国際統括官ほか
第 20 回 IHP 東南アジア太平洋地域運営委員	24.11.5- 9 (ランカウイイ・マレーシア)	5-7 日に第 2 回水資源に関する国際会議 (ICWR2012) が開催、8-9 日には、第 20 回 IHP 東南アジア太平	寶 IHP 分科会主査・京都大学教授、河村 IHP 分科

会及び第2回水資源に関する国際会議		洋地域運営委員会を開催し、2012年6月に行われた政府間理事会の概要報告、各国からの活動報告、2012-2013年の事業計画、IHP第8期中期計画(2014-2021)への取組などについて審議した。Secretaryの改選があり、1999年以来務めてきた寶馨氏から立川康人氏への交代が認められた。	会調査委員・首都大学東京教授、立川 IHP 分科会調査委員・京都大学准教授ほか
第22回 IHP トレーニング コース	24.11.18-12.1 (名古屋、京都ほか)	宇宙からの降水観測とその応用 (Precipitation Measurement from Space and its Applications) をテーマとして研修を行った。また、講義については慶応大学の協力を得て、web 配信も行った。	寶 IHP 分科会主査・京都大学教授、中村 IHP 分科会調査委員・名古屋大学教授ほか
アジア・太平洋域のためのフューチャーアースワークショップ	24.11.20-23 (クアラルンプール・マレーシア)	フューチャーアースは ICSU/ISSC/BF/UNESCO/UNEP/UNU/WMO によって立ち上げられた国際プロジェクトであり、本ワークショップではアジア・太平洋域での地球環境と社会的問題への対応について議論した。	植松 IOC 分科会主査・東京大学教授、山形俊男 IOC 分科会調査委員・JAMSTEC アプリケーションラボ所長ほか
EFA に関するハイレベル会合	24.11.26-28(バンコク)	アジア太平洋地域の専門家が、2015年以降のポストEFAのビジョンについて議論した。	浅井国際協力政策室長ほか
第9回インド洋津波警戒・減災システムのための政府間調整グループ会合 (ICG/IOTWS-9)	24.11.27-30 (ジャカルタ・インドネシア)	各国、機関等の活動と今後の活動計画について議論を行い、気象庁から、インド洋津波監視情報の発表状況等についての報告を行った。インド洋における津波情報提供の新体制移行により、気象庁と PTWC (太平洋津波警報センター) が行ってきた津波監視情報の提供が、平成25年3月末をもって終了することが決議された。	道田 IOC 分科会調査委員・IOC 副議長・東京大学教授、小泉気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官ほか
北東アジア国際理解教育ワークショップ	24.11.28-12.1 (杭州)	モンゴル、中国、韓国、日本の4か国から教育関係者が集まり、国際理解教育のネットワーク構築について議論した。	浅井国際協力政策室長ほか
第7回無形文化遺産保護条約政府間委員会	24.12.3-7 (パリ)	我が国から提案していた「那智の田楽」について無形文化遺産代表一覧表への記載が決定。	木曾ユネスコ代表部大使、石野文化庁文化財部長ほか
「パキスタンにおける洪水予警報及び管理能力の	24.12.10-15 (イスラマバード・パキスタン)	IFAS (Integrated Flood Analysis System) の紹介と訓練を強化するためワークショップを行い、総合洪水	ICHARM

戦略的強化「プロジェクト関連・国際トレーニングワークショップ」		解析システムとRRI(降雨流出氾濫)システムを利用して、洪水リスクマッピングでリモートセンシングとGISのアプリケーションを紹介した。	
First meeting of the implementation working group for IHP VIII	24.12.10-12 (コブレンツ・ドイツ)	IHP 第8期研究計画をサポートするための実施計画を作成することを目的としたワーキンググループが IHP 議長の主導で開催。IHP 第8期計画に沿った活動を具体的に進めていくにあたっての問題点、具体的な実施体制等について、議論した。	立川 IHP 分科会調査委員・京都大学准教授
ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC) 役員会	25.1.14-15 (パリ)	ユネスコ IOC 事務局の厳しい財政について、現状確認と対策に関する意見交換が行われた。	道田 IOC 分科会調査委員・IOC 副議長・東京大学教授
国際ワークショップ「持続可能な地域社会を目指すカナダと日本のユネスコエコパークの取り組み」	25.1.23 (横浜)	カナダで MAB 活動を行うサスカチュワン大学 Maureen Reed 教授を招き、カナダの MAB 活動を紹介、ユネスコエコパーク登録を検討している地域の取組等を紹介した。	松田 MAB 計画分科会調査委員・横浜国立大学教授、堀尾ユネスコ協力官ほか
教育における ICT 利用に関する中央アジアシンポジウム	25.1.27-2.1 (アルマトイ(カザフスタン))	中央アジアの教育省職員や専門家が参加し、教育における ICT 利用について議論した。	浅井国際協力政策室長
国連水と災害フォーラム準備会合、国際洪水イニシアティブ (IFI) 助言及び管理委員会 (AC/MC)	25.1.27-2.12 (米国、スイス、ドイツ、フランス、フィリピン) 25.2.5-12 (デルフト・オランダ、パリ)	ユネスコの国際水文学計画の第8期計画へ公式に位置付けるとともに国連災害リスク軽減世界プラットフォーム、ポスト MDG にインプットを行い、関係各国・各機関の協力が得られるような実施体制を目指すことについて議論した。	ICHARM
国際水資源学会 (IWRA) 理事会	25.2.3-4 (モンペリエ・フランス)	国際水資源学会 (IWRA) における新体制(任期:2013年~2015年の3年間)で初めての理事会。活動計画、第7回世界水フォーラム(韓国・テグ、平成27年4月)との連携などについて議論された。第15回 IWRA 国際水会議は平成27年5月25-29日に開催されるとの報告があった。同会議の国際科学委員会には、中山 IHP 分科会調査委員・東京大学教授が就任する。	寶 IHP 分科会主査・京都大学教授
GESAMP (海洋環境保護の科学)	25.2.11-14 (ノーリッチ・英)	専門家により窒素化合物の海洋環境へ与える影響評価について議論	植松 IOC 分科会主査・東京大学教授



的側面に関する 専門家会合)	国)	し、重要課題として取り上げた 5 項目について、それぞれ総説をまとめ、公表することになった。	ほか
-------------------	----	--	----

## 2. ユネスコ関係者来日一覧

年月日	来訪者	内容
24.9.6-7	シャラフ・アフマドジャカルタ事務所人文社会科学プログラムスペシャリスト、中田眞佐美同理工学プログラムスペシャリスト	サステイナビリティ・サイエンス専門家会合（東京）開催のため来日。
24.9.6-7	バダウィ・ルーバン自然科学局防災担当課長	9月10日～12日に東北大学にて開催の第1回沖合津波エネルギー散逸と最大波高軽減に関する国際イノベーションワークショップに出席のため来日。
24.11.2-9	フランチェスコ・バンダリン文化担当事務局長補	世界遺産条約採択 40 周年記念最終会合（京都）及び右に先駆けて開催された専門家会合（姫路市）への出席のため来日。
24.11.4-8	イリーナ・ボコバ事務局長	世界遺産条約採択 40 周年記念最終会合等への出席のため来日。滞在中、京都大学及び神戸大学において講演を行ったほか、京都大学とユネスコとのインターンシップに関する包括協定を締結した。
24.11.5-10	キショー・ラオ世界遺産センター長	世界遺産条約採択 40 周年記念最終会合（京都）出席のため来日。
24.11.25-12.2	アレクサンダー・ライヒト ユネスコ本部 ESD 課長	地球市民会議での講演、2014 年「ESD に関するユネスコ世界会議」会場視察のため来日。
25.1.30	ジュゼッペ・アルドゥイーノジャカルタ事務所アジア太平洋地域水文学専門家	第 20 回 IHP RSC の報告等のため来日。（寶 IHP 分科会主査と来省）
25.2.4-9	ジャルガルサイカーン・グンドグマ モンゴル・ユネスコ国内委員会事務総長	（財）ユネスコ・アジア文化センター主催ワークショップへの参加のため来日。
25.2.5-11	エデン・アドゥブラ ユネスコ教員・高等教育局 EFA 教員タスクフォース事務局長	第 10 回国際教育協力日本フォーラムへの参加のため来日。

## 3. 国内委員会会議

年月日	会議名	主な内容
24.9.13	第 131 回日本ユネスコ国内委員会	日本ユネスコ国内委員会広報大使の挨拶 ユネスコ次期中期戦略及び事業・予算案の策定準備に係るアジア・太平洋地域の事務局長諮問会議の

		報告について ・持続発展教育と震災対応について 基調講演「“つながり”から“絆”へ 震災と『持続発展教育のネットワーク』」 ・日本ユネスコ国内委員会の会議の公開手続の改訂について ・国内委員会の構成について
24.12.27	運営小委員会懇談会	・我が国におけるユネスコ活動の諸課題について
25.1.18	第5回ユネスコ記憶遺産(MoW)選考委員会	・第2回選考基準について ・ユネスコ記憶遺産事業の推進について
25.1.22	第1回サステイナビリティ・サイエンス・ワーキンググループ	・サステイナビリティ・サイエンスの推進について
25.1.24	第487回運営小委員会	・我が国におけるユネスコ活動の諸課題について ・日本ユネスコ国内委員会運営規則の改正について

#### 4. ユネスコスクール新規加盟校一覧

ユネスコスクール加盟状況(平成24年12月現在) 加盟校数:550校

(幼稚園14、小学校267、中学校130、中高一貫校等36、高校86、大学5、高等専門学校1、特別支援学校2、その他9)

##### 平成24年8月30日付け承認(30校)

- ・わかばフレンド幼稚園(北海道釧路市)
- ・みはらフレンド幼稚園(北海道釧路市)
- ・愛国フレンド幼稚園(北海道釧路市)
- ・大崎市立鳴子小学校(宮城県大崎市)
- ・大崎市立鬼首小学校(宮城県大崎市)
- ・大崎市立大貫小学校(宮城県大崎市)
- ・大崎市立鹿島台小学校(宮城県大崎市)
- ・大崎市立鹿島台第二小学校  
(宮城県大崎市)
- ・市原市立辰巳台西小学校(千葉県市原市)
- ・稲城市立稲城第二小学校(東京都稲城市)
- ・横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉小学校(神奈川県鎌倉市)
- ・横浜国立大学教育人間科学部附属鎌倉中学校(神奈川県鎌倉市)
- ・富山市立光陽小学校(富山県富山市)
- ・千葉県立流山おおたかの森高等学校  
(千葉県流山市)
- ・愛知県立千種高等学校(愛知県名古屋市)
- ・愛知県立刈谷高等学校(愛知県名古屋市)
- ・岡崎市立常盤南小学校(愛知県岡崎市)
- ・岡崎市立城南小学校(愛知県岡崎市)
- ・西尾市立西尾小学校(愛知県西尾市)
- ・岡山市立甲浦小学校(岡山県岡山市)
- ・岡山市立小串小学校(岡山県岡山市)
- ・大崎市立古川北中学校(宮城県大崎市)
- ・江東区立第二南砂中学校(東京都江東区)
- ・稲城市立稲城第四中学校(東京都稲城市)
- ・三重大学教育学部附属中学校  
(三重県津市)
- ・岡山市立足守中学校(岡山県岡山市)
- ・平安女学院中学 高等学校(京都府京都市)
- ・千葉県立千葉東高等学校(千葉県千葉市)
- ・富山国際大学付属高等学校  
(富山県富山市)
- ・高水高等学校付属中学校 / 高水高等学校  
(山口県岩国市)

##### 平成24年10月15日付け承認(30校)

- ・岡崎市立男川小学校(愛知県岡崎市)
- ・清瀬市立清明小学校(東京都清瀬市)

- ・ 静岡サレジオ小学校(静岡県静岡市)
- ・ 荒川区立尾久宮前小学校(東京都荒川区)
- ・ 名張市立蔵持小学校(三重県名張市)
- ・ 名張市立名張小学校(三重県名張市)
- ・ 名張市立箕曲小学校(三重県名張市)
- ・ 名張市立桔梗が丘小学校(三重県名張市)
- ・ 名張市立薦原小学校(三重県名張市)
- ・ 名張市立国津小学校(三重県名張市)
- ・ 藍住町立藍住南小学校(徳島県藍住町)
- ・ 藍住町立藍住北小学校(徳島県藍住町)
- ・ 藍住町立藍住西小学校(徳島県藍住町)
- ・ 藍住町立藍住東小学校(徳島県藍住町)
- ・ 大崎市立沼部小学校(宮城県大崎市)
- ・ 藤岡市立美久里西小学校(群馬県藤岡市)
- ・ 岡崎市立新香山中学校(愛知県岡崎市)
- ・ 大阪市立御幸森小学校(大阪府大阪市)
- ・ 福岡市立元岡中学校(福岡県福岡市)
- ・ 南三陸町立志津川中学校  
(宮城県南三陸町)
- ・ 尼崎市立成良中学校(兵庫県尼崎市)
- ・ 名張市立北中学校(三重県名張市)
- ・ 名張市立南中学校(三重県名張市)
- ・ 敦賀気比高等学校附属中学校  
(福井県敦賀市)
- ・ 市川中学校・市川高等学校(千葉県市川市)
- ・ 昭和女子大学付属昭和中学校・高等学校  
(東京都世田谷区)
- ・ 晃華学園中学校・高等学校(東京都調布市)
- ・ 三重県立木本高等学校(三重県熊野市)
- ・ 大阪府立市岡高等学校(大阪府大阪市)
- ・ 東京都立杉並総合高等学校  
(東京都杉並区)

平成 24 年 12 月 21 日付け承認(31 校)

- ・ 愛知教育大学附属幼稚園(愛知県名古屋市)
- ・ 見附市立新潟小学校(新潟県見附市)
- ・ あま市立甚目寺小学校(愛知県あま市)
- ・ 名古屋市立愛知小学校(愛知県名古屋市)
- ・ 名古屋市立有松小学校(愛知県名古屋市)
- ・ 名古屋市立八熊小学校(愛知県名古屋市)
- ・ 愛知教育大学附属名古屋小学校  
(愛知県名古屋市)
- ・ 椋山女学園大学附属小学校  
(愛知県名古屋市)
- ・ 千葉市立白井小学校(千葉県千葉市)
- ・ 稲城市立向陽台小学校(東京都稲城市)
- ・ 世田谷区立中里小学校(東京都世田谷区)
- ・ 稲城市立稲城第六小学校(東京都稲城市)
- ・ 彦根市立城西小学校(滋賀県彦根市)
- ・ 宇城市立海東小学校(熊本県宇城市)
- ・ 足利市立山辺中学校(栃木県足利市)
- ・ 横浜市立市ヶ尾中学校(神奈川県横浜市)
- ・ 名古屋市立丸の内中学校(愛知県名古屋市)
- ・ 名古屋市立汐路中学校(愛知県名古屋市)
- ・ 名古屋市立笹島中学校(愛知県名古屋市)
- ・ 広島市立古田中学校(広島県広島市)
- ・ 田園調布学園中等部・高等部  
(東京都世田谷区)
- ・ 不二聖心女子学院中学校・高等学校  
(静岡県裾野市)
- ・ 福島県立安達高等学校(福島県二本松市)
- ・ 名古屋市立山田高等学校  
(愛知県名古屋市)
- ・ 千葉県立国分高等学校(千葉県市川市)
- ・ 香川県立観音寺中央高校  
(香川県観音寺市)
- ・ 愛知教育大学(愛知県刈谷市)
- ・ もみの木保育園若葉台(東京都稲城市)
- ・ もみの木保育園長峰(東京都稲城市)
- ・ もみの木保育園太子堂(東京都世田谷区)
- ・ ナーサリー富田幼児園(徳島県徳島市)

5. 国内委員会委員人事

発令日	氏名	所属・職名
(新任) 24.12.1	伊藤 一義 井原 正登	社団法人日本 PTA 全国協議会専務理事 木曾ユネスコ協会会長

25.2.13	内海 房子 大津 和子 岡田 保良 加藤 重治 加藤 淳子 河相 周夫 金原 祥子 鈴木 寛 東 良和 広瀬 晴子 真砂 靖 武見 敬三	国立女性教育会館理事長 北海道ユネスコ連絡協議会会長 国土館大学イラク古代文化研究所長 文部科学省国際統括官 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授 外務事務次官 名古屋ユネスコ協会理事長 参議院議員 沖縄ユネスコ協会副会長 文化学園大学特任教授、元駐モロッコ特命全権大使 財務事務次官 参議院議員
(再任) 24.12.1	足立 直樹 葛西 敬之 河野 俊行 寶 馨 林原 行雄	凸版印刷株式会社代表取締役会長 東海旅客鉄道(JR 東海)代表取締役会長 九州大学大学院法学研究員教授 京都大学理事補・防災研究所教授 シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社常任監査役
(退任) 24.11.16	下村 博文 萩原 仁 松野 頼久 笠 浩史	衆議院議員 衆議院議員 衆議院議員 衆議院議員
24.11.30	秋庭 一憲 稲葉 信子 朝海 和夫 黒田 玲子 小竹 三恵子 坂口 一美 武藤 博文 堀 由紀子 森井 曠雄	北海道ユネスコ連絡協議会事務局長 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 武蔵大学客員教授 東京理科大学総合研究機構教授 ふくいユネスコ協会副会長 箕面市教育委員会教育委員 長崎ユネスコ協会会長 新江ノ島水族館長 鎌倉ユネスコ協会理事
24.12.1 25.2.13	梅村 聡 橋本 聖子	参議院議員 参議院議員

#### 6. 国内委員会事務局人事異動

発令日	氏名	異動後所属・職名	異動前所属・職名
24.10.1	江幡 忍	文部科学省国際統括官付 ユネスコ振興推進係長	文部科学省大臣官房人事課 福利厚生室専門職



## 7. 日本/ユネスコ・パートナーシップ事業

文部科学省では、ユネスコの理念及び目的の実現に向けて、日本ユネスコ国内委員会で重視している事業を国内のユネスコ活動に関係のある機関及び民間団体等へ委託し、広く国民のユネスコ活動への参加の促進、更にはユネスコ活動の普及と理解の促進を図るため、日本/ユネスコパートナーシップ事業を実施しています。(平成 25 年度予算案:73 百万)

【平成 25 年度の事業テーマ】

2014 年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」に向けた ESD の取組の実施

【委託事業の内容】

上記事業テーマに沿った、以下の活動について公募を行う。

- (1) ESD 普及・推進の拠点としてのユネスコスクール(ASPnet)を支援する様々な取組。  
具体的には、ユネスコスクール事務局運営、ユネスコスクールホームページ運営管理(ホームページの情報のアップデート、運営、管理)、ASPUnivNet 運営管理事業(ユネスコスクール申請に係る支援、情報管理等)を専ら行うこと。
- (2) 2014 年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」の開催に向けた ESD の普及促進活動。
- (3) 2014 年「持続発展教育(ESD)に関するユネスコ世界会議」のうち「ユネスコスクール世界大会」に向け、その準備会合と位置づけられる関連事業の実施。

【公募期間】

平成 25 年 2 月 7 日～28 日

(スケジュール)

平成 25 年 2 月 7 日	公募開始
2 月 28 日	公募締切
3 月	審査委員会の開催
3 月	採択結果通知及び事業計画書提出依頼
3 月～4 月中旬	事業計画書精査
4 月中旬～4 月下旬	契約書の取り交わし
4 月～平成 26 年 3 月 20 日	事業実施

【参考:平成 24 年度実施事業】

事業テーマ: ESD の普及・促進のため DESD 最終年会合を見据えた活動の実施

ASPUnivNet 運営管理事業(奈良教育大学)

UnivNet によるユネスコスクール説明会、研修会開催(奈良教育大学)

ASPUnivNet によるユネスコスクールネットワークの推進交流事業の展開「宮城教育大学ライスプロジェクト」(奈良教育大学)

ASPUnivNet による高校生世界フォーラム準備セミナー / ASPUnivNet による ESD 子ども国際会議準備研修(奈良教育大学)

ASPUnivNet による最終年会合に向けてユネスコスクールの質の確保・向上のための北陸ユネスコスクール実態調査(奈良教育大学)

ユネスコスクール事務局運営及びユネスコスクール公式ウェブサイト管理運営

(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)

ユネスコスクールネットワーク推進交流事業(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)  
 第4回ユネスコスクール全国大会(非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム)  
 世界遺産学習全国サミットの開催/ESD・世界遺産学習の普及・促進(奈良市)  
 ユネスコスクールを支える地域づくりフォーラム(岡山市)  
 ユネスコスクール世界大会開催に向けた準備「持続発展教育」理解促進啓発プログラム  
 (株式会社電通中部支社)  
 「ESDの10年・地球市民会議2012」(「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム)  
 アジア太平洋地域無形文化遺産保護活動の調査研究  
 (独立行政法人国立文化財機構アジア太平洋無形文化遺産研究センター)  
 ESDの推進を通じた既存ユネスコエコパークの活性化と新規登録推進のための調査研究及び  
 実践活動(国立大学法人横浜国立大学)

#### 8. 政府開発援助ユネスコ活動費補助金

文部科学省では、民間ユネスコ活動への助成を通じて、我が国のユネスコ活動の進展並びにユネスコを通じた交流の促進に寄与することを目的として、民間のユネスコ活動の振興に資する事業を行う団体に対して、「政府開発援助ユネスコ活動費補助金」(アジア・太平洋地域等における開発途上国の教育、科学又は文化の普及・発展のための交流・協力事業)による補助を行っています。

(平成25年度予算案:82百万円)

【平成25年度公募期間】

平成25年1月21日～2月22日

(スケジュール)

平成25年2月22日	応募書類の提出締切
3月中旬	審査委員会の開催
3月下旬	採択結果通知及び補助金交付申請書提出依頼
4月	補助金交付申請書提出 補助金交付審査
4月～5月	補助金交付決定及び通知
交付決定日～平成26年2月28日	補助事業実施

【参考:平成24年度実施事業】

インドネシア・ニラス島の木造建造物群文化遺産の保存体制構築と修理技術協力(筑波大学)  
 フィリピン有形・無形文化遺産の先端デジタル技術従事者人材育成(京都大学)  
 ラオスにおける持続可能な発展のためのエネルギー・科学教育の推進(京都大学)  
 アジア生物資源の持続的利用に向けた UNESCO 国際大学院研修講座ネットワーク強化と技術  
 基盤形成(大阪大学)  
 ブータン王国におけるユネスコ文化遺産関連条約の執行準備及び文化遺産保護法制整備の  
 発展的継続(九州大学)  
 発展途上国の農村部及び都市部における<ESDコミュニティ>の構築(聖心女子大学)  
 アジア・太平洋地域における公正とインクルージョンのための教育政策調査(早稲田大学)  
 「君もガリレオ！」プロジェクト(自然科学研究機構国立天文台)  
 WebELSを用いた環境・エネルギー工学国際連携 e-Learning プラットフォームの展開(情報・シ  
 ステム研究機構国立情報学研究所)

アジアのユネスコスクールの連帯と防災を考える、未来を担う子どもたちとコーディネーターのためのESDリーダー養成ワークショップ(公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター)

アジア地域を対象とする地すべり災害軽減のための教材開発 - 2006年東京行動計画推進のためのUNESCO-ICL覚書の一環として - (特定非営利活動法人アイシーエル)

ミャンマーのデルタ地帯における防災教育能力向上支援事業(特定非営利活動法人 SEEDS Asia)

## 9. 日本ユネスコ国内委員会後援名義一覧

事業名	主催団体名	後援期間 (事業実施期間)
地球っ子広場	公益財団法人五井平和財団	24.5.16 ~ 25.3.31 (24.4.1 ~ 25.3.31)
第59回国際理解 国際協力のための の高校生の主張コンクール	公益財団法人日本国際連合 協会	24.5.25 ~ 24.10.22 (24.4.1 ~ 24.10.22)
第52回国際理解 国際協力のため の全国中学生作文コンテスト	公益財団法人日本国際連合 協会	24.5.25 ~ 24.10.24 (24.4.1 ~ 24.10.24)
Kid's ISO14 プログラムイベント	特定非営利活動法人国際芸 術技術協力機構	24.5.25 ~ 25.1.26 (24.8.1 ~ 25.1.26)
第 68 回日本ユネスコ運動全国大 会 in 高松	公益社団法人日本ユネスコ協 会連盟	24.5.29 ~ 24.9.16 (24.9.15 ~ 24.9.16)
24 年度第7回「ロレアルーユネスコ 女性科学者日本奨励賞」	日本ロレアル株式会社	24.6.28 ~ 24.12.31 (23.11.1 ~ 24.12.31)
第 33 回世界健康フォーラム 24 神 戸	NPO 法人世界健康フロンティア 研究会	24.7.1 ~ 24.11.20 (24.11.20)
第 46 回北海道ユネスコ大会 24 年 度北海道ブロックユネスコ活動研 究会	北海道ユネスコ連絡協議会 旭川ユネスコ協会	24.7.1 ~ 24.10.21 (24.10.20 ~ 24.10.21)
葛西臨海たんけん隊	一般社団法人葛西臨海 環境 教育フォーラム	24.7.9 ~ 24.11.10 (24.7.14 ~ 24.11.10)
未来遺産運動	公益社団法人日本ユネスコ協 会連盟	24.7.23 ~ 25.3.31 (24.4.2 ~ 25.3.31)
文化財保護に資する研修 24(集団 研修) - 遺跡 遺物の調査と保護 -	公益財団法人ユネスコ・アジア 文化センター (ACCU)	24.8.17 ~ 24.10.4 (24.9.4 ~ 24.10.4)
24 年度(第 4 期)ユネスコスクール ESD アシストプロジェクト	公益社団法人日本ユネスコ協 会連盟	24.9.6 ~ 25.3.31 (24.9.1 ~ 25.3.31)
ユネスコスクール高校生作文コン テスト 第3回 ESD 国際交流プログラム	公益社団法人日本ユネスコ協 会連盟	24.9.11 ~ 25.3.31 (24.9 ~ 25.3.31)
第 3 回日本ジオパーク全国大会室 戸大会	第 3 回日本ジオパーク室戸大 会実行委員会 一般財団法人自治総合センタ ー	24.9.18 ~ 24.11.5 (24.11.2 ~ 24.11.5)

浮世絵展示会～日本より感謝を込めて～記念講演会「2年前へタイムスリップ～浮世絵をデジタル画像でのぞく～」	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟	24.9.19～24.10.12 (24.10.8～24.10.12)
ふくいユネスコフォーラム 24	ふくいユネスコ協会	24.9.24～24.11.4 (24.11.4)
第4回ひょうご子どもサミット・国際防災ミーティング	特定非営利活動法人グローバルプロジェクト推進機構(JEARN)	24.9.24～24.11.26 (24.11.23～24.11.26)
第99回日本エスペラント大会	一般財団法人日本エスペラント協会	24.9.27～24.10.8 (24.10.6～24.10.8)
食と花の世界フォーラムにいがた24	食と花の世界フォーラム組織委員会	24.10.5～24.10.18 (24.10.15～24.10.18)
持続発展教育(ESD)大賞	特定非営利活動法人日本持続発展教育推進フォーラム	24.10.19～25.1.26 (25.1.26)
ESD テーマ会議 24	「ESDの10年・世界の祭典」推進フォーラム	24.10.23～24.11.28 (24.11.28)
ユネスコエコパーク地域シンポジウム	福島県只見町	24.10.24～24.11.18 (24.11.18)
PIECE OF PEACE - 「レゴブロック」で作った世界遺産展 Part.3	PIECE OF PEACE 実行委員会	24.10.25～25.3.31 (24.11.2～25.3.31)
ユネスコ「世界視聴覚遺産の日」記念特別イベント	独立行政法人国立美術館東京国立近代美術館	24.10.26～24.11.3 (24.11.3)
国際農学 ESD シンポジウム 24	筑波大学農林技術センター	24.10.29～24.11.2 (24.10.29～24.11.2)
平成24年度教育改革国際シンポジウム「ESDの国際的な潮流」	国立教育政策研究所	24.11.16～24.12.18 (24.12.18)
ユネスコスクール ESD パワーアップ交流会	江東区立八名川小学校	24.11.16～25.2.27 (25.2.27)
25年第8回「ロレアル - ユネスコ女性科学者日本奨励賞」	日本ロレアル株式会社	24.11.19～25.12.31 (24.11.19～25.12.31)
世界記憶遺産「山本作兵衛コレクション」シンポジウム IN 東京国立博物館	田川市世界記憶遺産活用活性化推進委員会	24.12.14～25.2.17 (25.2.5～25.2.17)
25年の大人づくりを目指して Think globally. Act locally 地域が育む ESD「中学生の職場体験」と「ユネスコスクールの活動報告会」	多摩市教育委員会	24.12.19～25.3.9 (25.3.9)
25年度国際ユース作文コンテスト	公益財団法人五井平和財団	24.12.19～25.11.27 (25.1.7～25.11.27)





日本ユネスコ国内委員会(文部科学省国際統括官付)

〒100 - 8959 東京都千代田区霞が関3 - 2 - 2

TEL: 03 - 5253 - 4111(内線 2937)

e-mail: [jpnatcompnext.go.jp](mailto:jpnatcompnext.go.jp)

<http://www.mext.go.jp/unesco/index.htm>

facebook: <http://www.facebook.com/jpnatcom>